



平成28年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月10日

上場会社名 株式会社 シーズ・ホールディングス
コード番号 4924 URL <http://ci-z-holdings.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
四半期報告書提出予定日 平成28年3月11日

(氏名) 石原 智美
(氏名) 小杉 裕之

TEL 03-6419-2500

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期第2四半期の連結業績(平成27年8月1日～平成28年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第2四半期	17,548	△1.2	3,043	4.3	3,068	2.5	2,103	9.8
27年7月期第2四半期	17,757	6.1	2,917	△20.9	2,992	△19.6	1,916	△16.2

(注) 包括利益 28年7月期第2四半期 2,086百万円 (4.3%) 27年7月期第2四半期 2,000百万円 (△13.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期第2四半期	44.59	—
27年7月期第2四半期	38.49	—

(注) 1. 平成27年8月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年7月期第2四半期	25,058	20,579	82.1	436.14
27年7月期	24,759	20,428	82.5	432.94

(参考) 自己資本 28年7月期第2四半期 20,579百万円 27年7月期 20,428百万円

(注) 平成27年8月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
1株当たり純資産の額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年7月期	—	0.00	—	82.00	82.00
28年7月期	—	0.00	—	—	—
28年7月期(予想)	—	—	—	44.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年8月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
平成27年7月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年7月期の連結業績予想(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	40,000	6.2	8,100	5.4	8,100	4.1	5,250	111.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 業績予想の修正については、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社ドクターシーラボ、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年7月期2Q	47,185,255 株	27年7月期	50,854,600 株
② 期末自己株式数	28年7月期2Q	— 株	27年7月期	3,668,676 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年7月期2Q	47,185,351 株	27年7月期2Q	49,806,353 株

(注)平成27年8月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
発行済株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善環境が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されております。ただし、アメリカの金融政策の正常化が進む中、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れをし、わが国の景気が下押しされるリスクが存在しております。このような環境の中、当社グループは現行の中期経営計画において、既存事業の成長維持とともに、新規事業の育成及び海外事業の拡大を志向してまいりました。かかる計画にスピード感をもって実現させるべく、組織体制を持株会社体制へ移行いたしました。

販路別に見ますと、通信販売においては、2015年11月に「アクアコラーゲンゲルエンリッチリフトEX」のリニューアル発売を行い、既存のお客様を中心に好調な売れ行きとなりました。また、アクアコラーゲンゲルシリーズの商品だけでなく、同商品と併せてご購入していただけるよう、「アクアインダーム導入エッセンス」や「VC100エッセンスローション」などの周辺商品の訴求も、セット販売するなどを行ってまいりました。しかしながら、新規顧客の獲得が想定よりも少なかったことに加え、前期に獲得した新規顧客の継続顧客化が進まなかったことにより、予想を下回る結果となりました。以上により、通信販売の売上高は11,528百万円となり、前年同期と比較して4.2%減少いたしました。

対面型店舗販売では、お客様の満足度向上を目的として、お手入れ会やカウンセリングサービスを積極的に実施してまいりました。当第2四半期連結会計期間においては、ジェノマーブランドのメイク品を新発売したことで、化粧品カウンターでのサービスの幅がより一層広がりました。また、外国人観光客のインバウンド需要につきましては、当社の銀座本店が免税販売の旗艦店として、重要な役割を引き続き担っております。しかしながら、百貨店、直営店の販売は前年同期を上回ったものの、GMSでの販売が来店客数の減少により、前年同期を下回ったことを主因として、対面型店舗販売の売上高は、1,854百万円となり、前年同期と比較して4.7%減少いたしました。

卸売販売においては、「アクアコラーゲンゲルエンリッチリフトEX」のリニューアル発売に伴う出荷状況が好調でした。また、「スーパー毛穴ローション」や「VC100エッセンスローション」につきましては、主にドラッグストアにて中華圏からのお客様から、予想を大きく上回るお買い求めがありました。そして2016年2月の中華圏の大型連休に向けた積極的な出荷を当第2四半期連結会計期間に実施してまいりました。以上により、卸売販売の売上高は、3,381百万円となり、前年同期と比較して2.5%増加いたしました。

海外においては、香港は中国人観光客の増加により、「スーパー毛穴ローション」を中心に好調な売れ行きでした。需要期であるクリスマスシーズンに、各種プロモーションを行い、アクアコラーゲンゲルシリーズのセット商品や「VC100エッセンスローション」が好評だったこともあり、前年同期を大きく上回る販売状況でございました。台湾は、「スーパー毛穴ローション」に加え、現地のファッション雑誌で受賞した「VC100エッセンスローション」などの売れ行きも好調だった結果、前年同期を上回る販売状況でございました。シンガポールでは、卸チェーンストアのワトソンズでの取扱店舗を拡大している中、アクアコラーゲンゲルシリーズを中心に販売が好調に推移し、前年同期比の売上増加に寄与いたしました。この他、「バニラエア」や「ピーチアビエーション」での機内販売開始以来、「アクアコラーゲンゲルエンリッチリフトEX」が高い人気を誇っております。以上により、海外事業の売上高は、783百万円となり、前年同期と比較して62.4%増加いたしました。

利益面では、通信販売の予算未達を主因として、前年同期と比較して売上高が減少しましたが、広告宣伝費・販促費の効率性を重視し、全体の出稿額を予算比で抑制した結果、営業利益は3,043百万円となり、前年同期比で4.3%増加いたしました。以上により、売上高は17,548百万円（前年同期比1.2%減）、経常利益は3,068百万円（2.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,103百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<化粧品事業>

化粧品事業においては、ドクターシーラボブランドは、「アクアコラーゲンゲルエンリッチリフトEX」のリニューアル効果もあり、前年同期比を大きく上回る販売状況でございました。また、「VC100エッセンスローション」をアクアコラーゲンゲルシリーズに続く第2の柱とすべく、販売活動を強化してまいりました。ジェノマーブランドは、「3Dチークカラー」や「3Dパーフェクトリップ」などのメイク商品を新たなラインナップとして新発売いたしました。ラボラボブランドでは、当第2四半期連結累計期間を通じて好調な売れ行きで、特に毛穴ケア関連商品がインバウンド需要を取り込むかたちで外国人観光客に好評でした。以上により、化粧品事業の売上高は、16,069百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は2,724百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

<健康食品事業>

健康食品事業においては、健康食品全体の売上高を牽引している「美禅食」が、前年同期と比較し、広告の出稿を減少させたことにより、前年同期比で売上高が減少しました。理由といたしましては、相対的に販売単価が高く、かつ、継続購入が期待できる化粧品事業の商品に広告割合の比重を高めたことによるものです。一方で営業損益については、売上に対する広告販促費用の費用対効果が向上したことにより、前年同期比で黒字に転化いたしました。以上により、健康食品事業の売上高は、1,479百万円（前年同期比30.6%減）、営業利益は319百万円（前年同期は営業損失60百万円）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年7月期の連結業績予想につきましては、平成27年9月10日に公表いたしました予想を修正しておりません。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

持株会社体制への移行に伴う吸収分割における当社の経営管理事業、不動産管理事業並びに株式会社シーラボ・カスタマー・マーケティング及び株式会社MDサイエンスの株式に係る資産管理事業を除く一切の事業を承継させるため、ドクターシーラボ分割準備会社(平成27年12月1日付で「株式会社ドクターシーラボ」に商号変更)を平成27年9月10日に設立いたしました。平成27年12月1日付の事業承継後、当社子会社の売上高の総額が当社の売上高総額の100分の10以上となり、当社の特定子会社に該当することになりました。

なお、当第2四半期連結会計期間より新たに設立した株式会社ドクターシーラボ(平成27年12月1日付で「ドクターシーラボ分割準備会社」から商号変更)について、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,495,299	13,049,043
受取手形及び売掛金	4,768,376	4,141,077
有価証券	251,416	251,471
商品及び製品	2,436,122	2,262,590
原材料及び貯蔵品	1,314,529	1,359,538
その他	626,824	806,072
貸倒引当金	△65,186	△86,254
流動資産合計	21,827,383	21,783,539
固定資産		
有形固定資産		
建物	786,084	796,296
減価償却累計額	△342,383	△363,094
建物(純額)	443,701	433,202
工具、器具及び備品	1,328,303	1,311,699
減価償却累計額	△1,101,576	△1,093,905
工具、器具及び備品(純額)	226,726	217,794
土地	1,315,697	1,315,697
その他	103,057	101,557
減価償却累計額	△51,666	△58,650
その他(純額)	51,390	42,906
有形固定資産合計	2,037,516	2,009,601
無形固定資産		
ソフトウェア	228,571	299,204
ソフトウェア仮勘定	238,604	533,768
その他	25,800	23,381
無形固定資産合計	492,975	856,354
投資その他の資産		
その他	422,045	430,010
貸倒引当金	△20,534	△20,534
投資その他の資産合計	401,511	409,475
固定資産合計	2,932,003	3,275,431
資産合計	24,759,386	25,058,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	446,057	576,013
未払金	1,368,661	2,005,127
未払法人税等	1,361,596	986,012
賞与引当金	145,631	122,966
ポイント引当金	144,637	147,133
その他	619,807	386,780
流動負債合計	4,086,392	4,224,033
固定負債		
退職給付に係る負債	156,058	165,746
その他	88,232	89,907
固定負債合計	244,290	255,653
負債合計	4,330,683	4,479,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,209,208	1,209,208
資本剰余金	1,686,608	1,686,608
利益剰余金	24,119,305	17,605,194
自己株式	△6,681,804	—
株主資本合計	20,333,318	20,501,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,608	24,284
為替換算調整勘定	73,776	53,987
その他の包括利益累計額合計	95,385	78,272
純資産合計	20,428,703	20,579,283
負債純資産合計	24,759,386	25,058,971

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
売上高	17,757,999	17,548,232
売上原価	3,213,456	3,302,125
売上総利益	14,544,543	14,246,106
販売費及び一般管理費	11,626,586	11,202,658
営業利益	2,917,956	3,043,448
営業外収益		
受取利息	1,753	1,346
受取配当金	55	83
為替差益	50,308	—
受取手数料	12,042	15,208
商品破損受取賠償金	5,449	5,068
その他	6,922	15,788
営業外収益合計	76,532	37,495
営業外費用		
支払利息	356	289
支払手数料	327	—
為替差損	—	11,753
その他	812	276
営業外費用合計	1,496	12,319
経常利益	2,992,993	3,068,624
特別損失		
固定資産除却損	1,238	184
減損損失	—	8,787
特別損失合計	1,238	8,971
税金等調整前四半期純利益	2,991,754	3,059,652
法人税等	1,074,785	955,735
四半期純利益	1,916,969	2,103,916
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,916,969	2,103,916

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)
四半期純利益	1,916,969	2,103,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,639	2,676
為替換算調整勘定	68,031	△19,788
その他の包括利益合計	83,671	△17,112
四半期包括利益	2,000,640	2,086,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,000,640	2,086,804
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,991,754	3,059,652
減価償却費	167,624	143,234
長期前払費用償却額	4,348	3,854
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,469	21,067
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,560	△22,665
ポイント引当金の増減額(△は減少)	27,867	2,495
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,283	9,688
受取利息及び受取配当金	△1,809	△1,430
支払利息	356	289
減損損失	—	8,787
固定資産除却損	1,238	184
売上債権の増減額(△は増加)	85,903	634,602
たな卸資産の増減額(△は増加)	90,911	121,054
仕入債務の増減額(△は減少)	△283,774	138,200
未払金の増減額(△は減少)	△115,327	590,380
未払消費税等の増減額(△は減少)	101,453	△292,362
預り金の増減額(△は減少)	58,846	38,764
その他	75,031	△172,409
小計	3,257,733	4,283,389
利息及び配当金の受取額	1,753	1,362
利息の支払額	△356	△289
法人税等の支払額	△1,623,289	△1,445,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,635,845	2,839,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,498	△59,450
無形固定資産の取得による支出	△62,442	△267,467
敷金及び保証金の差入による支出	△14,705	—
敷金の回収による収入	94	5,714
その他	△1,361	△3,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,913	△324,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,016,090	△1,934,523
自己株式の取得による支出	△327,119	△1,600
その他	△6,045	△6,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,349,254	△1,942,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,601	△18,598
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△761,722	553,743
現金及び現金同等物の期首残高	16,114,285	12,495,299
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,352,563	13,049,043

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年12月14日開催の取締役会決議に基づき、平成27年12月29日付で、自己株式3,669,345株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が6,683,405千円減少し、利益剰余金が6,683,405千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	化粧品事業	健康食品事業	四半期連結損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	15,627,467	2,130,531	17,757,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	15,627,467	2,130,531	17,757,999
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,978,373	△60,417	2,917,956

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年8月1日至平成28年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	化粧品事業	健康食品事業	四半期連結損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	16,069,173	1,479,058	17,548,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	16,069,173	1,479,058	17,548,232
セグメント利益	2,724,401	319,046	3,043,448

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は平成28年1月22日開催の取締役会において、株式会社シーズ・ラボの株式の70%を取得し、子会社化することについて決議いたしました。これに伴い、平成28年2月1日に株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社シーズ・ラボ
事業の内容 エステティック・サロンの展開

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、第4次中期経営計画において、新規顧客の獲得と新たなサービス提供の充実による既存顧客の満足度の向上、さらには休眠顧客の再顧客化を目指し、化粧品事業と親和性の高いエステ事業の展開を志向しております。また、今般の純粋持株会社化に伴う事業領域の拡大に資する事業として、対面サービスにおける高い付加価値を提供できるエステ事業の取り込みを目指してまいりました。

シーズ・ラボは、高い施術レベルと高性能機器を使用した高度なサービス提供を持ち合わせることによる継続顧客の多さから、安定性と同時に成長性を併せ持つエステティック・サロン・チェーンであります。さらに、高い収益性を基盤とした潤沢なネット・キャッシュを保有することから、今後の海外展開を含めた拡大も期待できる企業であります。

今回、シーズ・ラボの株式を取得することにより、短期的には新たな事業領域を加えることによる業績の向上はもちろんのこと、中長期的にもエステ店舗における高価格帯化粧品ブランドの展開や、アジアで需要が高い日本式のエステティック・サロンの海外展開などを通じて、グループ全体の成長を加速させていく方針であります。

(3) 企業結合日(株式取得日)

平成28年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

70%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 取得原価の算定等に関する事項

(1) 取得の対価	現金	4,000百万円
取得原価		4,000百万円

(2) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 2百万円(概算額)

3. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。